

# 県が自殺対策本部

## 震災で増加懸念、強化へ

20日初会合

県は13日、県自殺総合対策本部（本部長・達増知事）を設置した。東日本大震災による生活環境の変化などで自殺者の増加が懸念されるため予防対策を強化する狙い。今秋までに新しい自殺対策アクションプランを策定する。本県の自殺死亡率は毎年高率で推移しており、2010年は全国ワースト2位。震災で助かった命が失われることがないよう対策に全力を挙げる。

本部は県の復興局のほか福祉や雇用などを担当する各部署、県警などで組織。20日に初会合を開く。震災に対応した取り組みを盛り込んだ新しい自殺対策アクションプラン案の検討を進める。

厚生労働省の統計によると、本県の10年の自殺者は427人。人口10万人当たりの

自殺死亡率は32・2人で、秋田県に次いで全国ワースト2位だった。警察庁の統計では、今年3～5月の県内の自殺者数（5月末速報値）は98人（前年同期25人減）。県によると、沿岸地域で自殺者が増加している傾向はないという。

しかし、震災から3カ月たち、被災地では心のケアの重要度が増している。仮設住宅転居後の孤独感や、仕事や生活の再建見通しが立たないことへの不安などからアルコール依存やうつなどにつながる懸念があるためだ。

現在、大船渡市、陸前高田市、釜石市、山田町、野田村に医師や保健師らが精神面の相談を受け付ける拠点が設置されている。今後、宮古市、大槌町にも開

設予定で、住民を支える窓口となる。達増知事は13日の記者会見で「心と体の健康維持は被災者支援でも重要な柱だ。市町村、関係機関と連携しながら全庁的に自殺対策に取り組んでいく」と述べた。

同センターは飲酒の頻度や酒量、飲酒にまつわる体験や失敗などを聞き取って点数化する依存度判定テストを作成しておりその実技指導も行われた。樋口院長は「何度も訪問する▽対象者に共感、激励しながら進める▽目標は本人に決めてもらう▽など対応のポイントも伝授。」「アルコールに関する問題は、今ごろの時期から見えてくるはずだ」と早めの対策を促した。

### アルコール問題 早め対策を

大船渡 陸前高田 医療支援者ら研修

被災地で今後増加が予想されるアルコール関連問題の研修会（県精神保健福祉センター主催）は13日、大船渡、陸前高田市高田町の

第一中では約30人が参加。久里浜アルコール症センター（神奈川県横須賀市）の樋口進院長が「被災地では飲酒習慣がある人の酒量が増え、健康や人間関係を害するケースがある」と説明。断酒ではなく減酒を目指す対応が必要と解説した。